

平成 30 年度海外農業・貿易投資環境調査分
析委託事業
(欧州の農業政策・制度の動向分析)

報告書

2019 年 3 月

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

はじめに

本報告書は、「平成 30 年度海外農業・貿易投資環境調査分析委託事業（欧州の農業政策・制度の動向分析）」の調査結果を取りまとめたものである。

本事業の目的は、我が国と関係の深い国・地域、及び我が国と経済連携協定(EPA)/自由貿易協定(FTA)交渉が進展する可能性のある国・地域における主要穀物の生産・在庫といった食料をめぐる状況、直接所得補償・価格支持政策といった農業政策、農業事情・農産物貿易の動向、海外からの農業投資に係る環境及び状況等について調査・分析を行うものである。

本報告書作成に当たっては、学術的な論文を作成するのではなく、日々の政策立案業務に利用できるような実務的な情報収集・分析を行うことを重視している。また、多様なニュース・リソースを利用して、関連情報を収集・分析を行っている。

本報告書の構成は次のとおりである。第 1 章では現行 CAP の実施状況と課題として、主にオムニバス規則による現行制度の改正点について整理を行っている。第 2 章では次期 CAP の検討状況として、2018 年に公表された 2021-2027 年の多年度財政枠組み(MFF)や次期 CAP 案に基づき、現在明らかになっている主要な動向について情報を収集し、整理を行っている。

続く第 3 章ではスイスの「農業政策 2018-2021」の具体的内容として、主に直接支払制度の最新動向と運用実態について整理したとともに、「農業政策 2022-2025」における直接支払制度の見通しについて整理した。第 4 章では英国の EU 離脱を巡る動向及びその背景にある英国・EU 双方の交渉態度を整理するとともに、EU 離脱後の英国の農業政策について、可能な範囲で見通しを示している。最後の第 5 章ではノルウェーの農林水産業等実態調査として、ノルウェーの経済全般及び農林水産業概要、農林水産業政策及び貿易政策、第三国との FTA の概要についてまとめている。

調査を実施するにあたり、有識者による検討委員会を設立し、合計 3 回の検討会を開催したほか、2018 年 11 月にスイス・ベルギーにて現地調査を実施した。検討委員会での有識者の議論と調査結果をもとに三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングが報告書の執筆を担当した。

※注意事項

本事業は、農林水産省大臣官房国際部の委託により、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社が実施したものであり、本報告書の内容は農林水産省の見解を示すものではありません。

検討委員会委員（五十音順）

石井 圭一（東北大学大学院農学研究科・農学部 准教授）

和泉 真理（日本協同組合連携機構 客員研究員）

平澤 明彦（株式会社農林中金総合研究所 主席研究員）

現地調査実績

実施時期：2018年11月18日から29日（移動日を含む）

実施者：農林水産省、平澤明彦検討委員（農林中金総合研究所）、三菱UFJリサーチ&コンサルティング

訪問先：

（スイス）

スイス連邦農業庁

ベルン州農業環境局

スイス農民連盟

ベルン州近郊チーズ工場

グラウビュンデン州政府農業関係部局

グラウビュンデン州近郊農家3件

（ベルギー）

欧州委員会農業総局（DG AGRI）

欧州議会農業委員会（COMAGRI）事務局

欧州議会環境委員会（COMENVI）事務局

Institute for European Environmental Policy（IEEP）

目次

1. 現行 CAP (2014~2020 年) の実施状況と課題	1
1.1. オムニバス規則による制度改正	1
(1) 直接支払制度.....	1
(2) 市場管理制度.....	3
(3) 農村振興政策.....	4
(4) 横断的規則.....	6
1.2. 市場管理制度の見直し (フードサプライチェーン新法による農家の交渉力強化等)	6
(1) 不公正な取引慣行に関する指令案の内容	7
(2) パブリック・コンサルテーション/インパクト・アセスメントの結果概要	8
(3) 指令成立に向けた動き	10
(4) 関連データ	10
2. 次期 CAP 案 (2021 年~) の検討状況	13
2.1. 次期 EU 予算案に基づく次期 CAP 予算	13
2.2. 次期 CAP 案の概要.....	16
(1) CAP 戦略計画 (CAP Strategic Plan)	18
(2) 柱間の財源移転.....	19
2.3. 第一の柱の直接支払制度の見直し (直接支払制度の柔軟化、グリーンングの見直しについて等)	19
(1) 直接支払制度の柔軟化.....	19
(2) 第一の柱の直接支払の種類別構成 (※支払名称の日本語訳は現行 CAP に基づく)	21
(3) グリーンングの見直しについて	24
2.4. 第二の柱の種類別施策	27
(1) (価格変動や天災等に対する) リスク管理政策 (所得安定化策の見直し等)	28
(2) 農村振興政策 (農業環境政策、自然条件不利地域対策、青年農業者育成対策等)	30
2.5. 改革プロセスの今後の見通し	31
2.6. 欧州議会における環境委員会の関連委員会 (associated committee) 指定について.....	31
2.7. 別添	32
3. スイスの「農業政策 2018-2021」の具体的内容 (直接支払制度及び現行「農業政策 2014-2017」との変更点を中心に)	38
3.1. スイス農業の概要と特徴	38
(1) 地理的特徴.....	38
(2) 農業生産物・貿易.....	39
3.2. 過去の農政改革	42
(1) これまでの農政改革の展開.....	42
(2) 2014-17 の実施状況	43
3.3. 「農業政策 2018-21」の具体的内容	44
(1) 概要	44
(2) 直接支払.....	44
(3) 直接支払の運用実態.....	56
3.4. 次期農政改革に向けた近年の動き	64
(1) 憲法改正 (食料安全保障に関する条項の追加)	64
(2) 農業に関するその他の国民発議 (イニシアティブ) の動き	67
(3) 2022 年以降に向けたスイス農政改革の動向.....	69
(4) 農業政策 2022-2025 の協議文書	75
4. 英国の EU 離脱を巡る動向	83
4.1. 英国と EU の離脱交渉を巡る動向	83
(1) 英国の EU 離脱交渉の状況 (2019 年 3 月初旬時点)	83
(2) 英国の EU 離脱交渉の概要	85
(3) EU の交渉態度	86
(4) 英国の交渉態度.....	87
(5) 交渉の経過.....	88
4.2. EU 離脱に伴う英国の農業政策・貿易政策の方向性	95

(1) 農業政策の方向性概要.....	95
(2) EU 離脱に伴う論点	105
(3) 貿易政策.....	109
5. ノルウェーの農林水産業等実態調査.....	112
5.1. ノルウェーの経済全般及び農林水産業概要.....	112
(1) 経済全般.....	112
(2) 農林水産業概要.....	113
5.2. ノルウェーの農林水産業政策（補助金等）及び貿易政策（関税等）	123
(1) 農林水産業政策.....	123
(2) 貿易政策.....	139
5.3. ノルウェーと第三国との FTA（既結、交渉中、交渉予定）の概要.....	141
(1) 概況	141
(2) EFTA-韓国 FTA の概要	142